

4 デジタル社会の構築を進める

◆ Society 5.0時代を見据え、教育環境のデジタル化やIT企業・人材の育成・誘致など「長野県DX戦略」の具体化により暮らしの利便性を高め産業の生産性を向上

日常生活におけるデジタル化の推進

◆ 快適で便利な社会を実現するため、県が率先してデジタル化に取り組むことで行政サービスの質を高めるとともに、暮らしのあらゆる場面におけるデジタル技術の活用を推進

《日常生活におけるデジタル化の推進》

(新)「信州防災アプリ」(仮称)の導入によるICTを活用した防災力の強化 3034万6千円 ⇒危機管理部1

・災害時に位置情報に基づく最適な避難行動を促す「プッシュ通知」機能を備えたアプリを開発

(新)公共交通におけるキャッシュレス化の推進 2760万円 ⇒企画振興部9

・公共交通機関でのキャッシュレス決済を普及させるため、高速バス等への機器設置費に助成

(新)AIを活用した「スマート婚活」の推進 2220万円 ⇒県民文化部11

・スマホからのアクセス対応やAIの活用による結婚マッチングシステムの機能高度化により、「スマート婚活」を推進

ICT教育推進センターの設置によるICTを活用した教育の推進 7491万5千円 ⇒教育委員会2・3・14

(新)・児童生徒の学習進度や適性等に応じた学びなどを提供できるようICTパイロット校を指定、新たに設置するICT教育推進センターで端末やデジタル教材の有効な活用方法を検討

・聴覚障がいのある生徒の学びを支援するため、音声を文字表示する遠隔パソコン文字通訳システムを県立高校で活用

(新)学校以外の民間施設におけるICT等を活用した不登校児童生徒の学びの推進 560万円 ⇒県民文化部14

・フリースクール等学校以外の民間施設において、外部講師等の専門的人材を活用する取組、ICT等を活用した学習や体験学習の環境整備に要する経費を支援

誰一人取り残さないデジタル化の推進 7816万3千円(7862万円) ⇒健康福祉部23・26

・高齢者や障がい者も日常生活でICTを使いこなせるよう、長野県長寿社会開発センター及び障がい者ITサポートセンターで支援を実施

《行政のデジタル化の推進》

スマート自治体の推進 35億2695万7千円(1億4511万8千円) ⇒企画振興部6・17

- ・県民からの問い合わせに24時間365日対応できるよう、県ホームページにAIチャットボット※を導入

※チャット形式の質問にロボットが自動で回答してくれる仕組み

- ・オンラインを利用した行政手続きなど県民満足度の高い行政サービスを提供するとともに、非常時の業務継続体制を強化するため、安全性の高い次期情報システムの整備と「しごと改革」を一体的に推進

全ての産業でのDXの推進

◆ AI・IoT等の利活用支援やスマート農林業、デバイス開発、ポスト5Gを実現する次世代電子部品開発の総合支援拠点による支援など、全ての産業でDXを推進

《AI・IT等の利活用支援》

AI・IoT等先端技術の導入促進 2643万3千円(2785万1千円) ⇒産業労働部14

- ・県内中小企業のAI・IoT等先端技術の利活用を促進するため、IT専門家による相談対応や先端ツールの導入を支援

《スマート農林業》

スマート農林業の加速化 2762万円(3503万3千円) ⇒農政部8、林務部8

- ・中核的農業者等の担い手に先端技術を普及するため、農業農村支援センターに「スマート農業推進担当」を配置
- ・林業の生産性向上を図るため、意欲のある林業事業者等のICTを活用した木材検収システム等の導入を支援

《開発支援》

新たな開発支援拠点による支援等 14億3807万6千円※(3619万4千円) ⇒産業労働部5

- ・県内電子部品産業をポスト5Gのフロントランナーとするため、総合開発支援拠点を整備し、研究開発を促進
- ・新たな地域産業を創出するため、事業化経験豊富な専門家によるAI・IoTデバイスの開発・事業化を支援
- ・製造現場の持続的な生産活動を進めるため、工業技術総合センターによる県内企業の生産現場のDXを支援



- ◆ IT企業・IT人材の集積地「信州」を目指し、「信州ITバレー構想」を推進
- ◆ あらゆる分野でDXを進める一方で、信州回帰プロジェクトによる県外からの誘致と県内での産業・人材の育成に取り組むことにより、需要と供給の好循環を促し、県内にエコシステムを形成

《県外からの誘致》

テレワークを活用した人・企業の流れの創出 6491万5千円(3004万3千円) ⇒産業労働部9

- ・企業・人材を県内に呼び込むため、信州リゾートテレワークのPRを強化、住んで働く「おためしナガノ」の参加者を倍増

IT企業の立地環境整備 1億448万円(4500万円) ⇒産業労働部7・9

- ・IT企業の誘致・集積を図るため、ICT産業の立地に関する助成や地域課題を通じた企業と地域とのマッチング等を実施

(新)都市圏人材を活用した副業の促進 416万3千円 ⇒企画振興部5、産業労働部21

- ・県内企業の副業人材活用を支援するとともに、副業人材を活用し、クリエイティブ人材の誘致イベント等を開催

《県内での産業・人材の育成》

コンソーシアムを活用したITビジネス創出支援 1億6220万9千円(1億1734万2千円) ⇒産業労働部1・8

- ・新たなITビジネスを創出するため、産学官で取り組むコンソーシアム活動から生まれたプロジェクトを実現するためのシステム開発を支援
- ・IT関連の創業を加速化させるため、市町村と連携した創業支援拠点を増設

グローバルに活躍する開発技術を持ったIT人材の育成・確保 2178万5千円(1584万8千円) ⇒企画振興部8、県民文化部2、産業労働部18

- ・デジタルを活用した新事業創出を目指す人材に対して、取組の成果を発表する機会を提供するため、5Gを活用した全国規模のデジタル人材育成応援イベント「Nagano Fledge」を開催
- ・企業のDX推進の中心となるIT人材を育成するため、企業内IT人材育成講習を開催

(新)働く社会人が主体的にITスキルや専門知識等を学ぶ環境を整備するため、県内高等教育機関等のリカレント教育講座を「産業人材カレッジ」として認定し、その開設を支援